

京都アメリカ研究夏期セミナーと 人と思想の国際的交流

メリル・ジェンセン

本年第20回目の京都アメリカ研究夏期セミナーが開かれますことは、誠に記念すべきことであります。本年度のセミナーが記念すべきものでありますのにはいろいろな理由が考えられますが、何にもまして、それが第20回目のセミナーであるということをおぼやかないわけにはいきません。

過去20年間、世界各国においてアメリカ研究を対象としたセミナーが開かれてきましたが、今日まで続いているのは、京都セミナーを除いて一つとしてありません。京都セミナーはとも角も今日まで続いてきたという意味において、またこの種のセミナーとしては世界で唯一のものであるという意味におきましても、大へんユニークな存在であるといえるのであります。

京都セミナーがかくも長く継続してきましたことを、われわれはどのように説明したらよいのでありましょうか。

われわれはまず第一に、セミナーに関心を持たれ、長い間セミナーに対してご協力を惜しまれなかった京都大学ならびに同志社大学の関係者の方々——歴代の学長、教授諸先生、その他の方々——に感謝するものであります。とりわけ両大学の教授諸先生方には大へんなご尽力をさせていただいてまいりました。本日ここにお見えにならない方もおられますが、遠くにいてセミナーのことを思ってくださいているものと確信いたします。これらの先生方は何ら報酬なしに、研究の時間あるいは休暇を犠牲にしてまでも、セミナーの開催に尽してこられました。財政的な面におきまして、いろいろな事情からセミナーの継続を断念しなければならないと感じられたことが何回となくあった、と私は聞いて

おります。このような人々のアメリカ研究に対する熱意と献心、世界的にユニークな存在としての京都アメリカ研究夏期セミナーの発足とその継続のためにこれらの人々が行なってこられた努力というものに対して、われわれすべてが敬意を払うべきではないでしょうか。

京都セミナーは、今や輝かしい過去を持つばかりではなく、その未来も保障されようとしております。長年関係者を悩ませておりました財政面の問題もようやく安定したものとなりました。1966年に在日合衆国教育委員会（The United States Educational Commission in Japan）——これは普通フルブライト委員会（Fulbright Commission）と呼ばれていますが——は、1967年から1971年までの5年間、セミナーに参加するアメリカ人講師の招へいに協力することを約束しました。また、1963年からセミナーを後援してきましたアメリカ研究振興会（American Studies Foundation in Japan）は、1967年以降もその方針を継続することを明らかにしましたし、ACLS（American Council of Learned Societies）も、新しい試みとして、同年（1966年）から京都セミナーを後援することになりました。

この最初の5ヶ年計画は、予算削減というような問題もありましたが、成功裡に終わったといえましょう。この計画の実施期間中に、セミナーの運営を容易にするようないくつかの手続きが確立されたことは注目に値しましょう。現在新しい5ヶ年計画が、立案の最終段階に達しております。この計画は、すべてが順調にいけますならば、1976年の第25回目のセミナーまで、京都セミナーの継続を保障するものでありま

す。ここで一言つけ加えますならば、セミナーの25周年記念は、偶然にもアメリカ独立宣言発布つまりアメリカ独立の200年記念と一致するものであります。1951年に最初のセミナーが開かれました時に、その計画遂行にあたった人々がこのような計算をしていたのかどうかは定かではありませんが、大へん興味あることであります。

この20年間の京都アメリカ研究夏期セミナーの業績として何をあげることができましょうか。

統計的にみてみますと——統計は必ずしも十分な答を出してはくれませんが——この20年間に100人以上のアメリカ人の学者が講師としてセミナーに参加されました。そのうちのいく人かは名実共にすぐれた学者であります。これらの講師はアメリカ文学、アメリカ史、経済、法律、哲学、政治学、社会学の各分野ならびにその他アメリカに関係のある領域において、セミナーを教えてきました。

また2,000人以上のアメリカ研究に関心のある日本の大学教員、高校および中学校教員、大学院生が、受講者としてセミナーに参加しました。受講者は日本各地から来られた人ばかりでなく、最近はとくにアジア諸国からの参加も増えております。今年のセミナーには韓国、台湾、南ヴェトナムから参加者がありました。さらに京都セミナーの名が世界中に広まるにつれ、その他の外国からオブザーヴァーとしてセミナーに参加する人もおります。たとえば昨年はオーストラリア、ノルウェーというまったく相離れた地域から、オブザーヴァーが来ておりました。

これはセミナーに関心のある人々にとって誇りうる数字であります。また興味ある数字であり、セミナーの影響の広まりを知るうえの手がかりとなるものでありましょう。しかしそれと同時に、われわれは日本におけるアメリカ研究は京都セミナーをもって始まったのではない、という事実にも注目すべきでありましょう。

まだお読みになっていない方には、この点に

関して、『アメリカ研究』第4号に掲載されました斎藤眞教授の「戦前の日本におけるアメリカ研究」を一読されることをおすすめしたいと思います。斎藤教授のこの論文には、1870年までさかのぼって、今日われわれが「アメリカ研究」と呼ぶものに関心を持っておりました多くの日本の学者ならびに政治指導者たちのことが書かれております。

「アメリカ研究」という言葉は最近になって初めて使われたものではありません。1913年、ある日本人の学者がアメリカについて一冊の名著を出しましたが、その第一章は「アメリカ研究の必要性」というものであります。つまり今から58年も前にアメリカ研究ということがいわれていたのであります。第二次世界大戦前アメリカ研究に貢献した日本人の名前をいくつかあげることができます。しかしここでは二人だけにしぼってみたいと思います。一人は、1927年に日本語で初めてアメリカ文学についての書物を著わしました立教大学の高垣先生であり、もう一人は東京大学の高木先生であります。高木先生の勇気と誠実さと学識は、日本の学者にとりまして、アメリカの学者にとりまして、常にいい意味の刺激でありました。また、第二次世界大戦で破壊されました日米の学者間のかけ橋を再建するのに、高木先生ほど貢献した人はいないでありましょう。先生の影響はたいへん大きいものであります。日本のアメリカ研究が今日の水準に達しえたのも、ひとえに高木先生のインスピレーションと模範によるものであります。アメリカ史について、先生の教えを受けた人は幸せであります。先生は今世紀の最大の歴史家の一人であるといえましょう。

斎藤教授は「アメリカ研究」の中で、戦前の日本人学者の貢献ならびに戦前・戦中・戦後を通じての高木先生のような人々の貢献を次のように要約して述べています。

「戦後のアメリカ研究は、戦前のアメリカ研究者が築いたいしづえの上のうちたてられたものである。戦後の日本におけるアメリカ

研究の注目すべき発達は、戦前になされた努力の賜物があったからこそ可能だったのである。」

しかし齋藤教授は、結びの部分におきまして次のようにも書いておられます。

「戦後の日本におけるアメリカ研究は、あたかも新しく書物を書きかえるように、新しい状況の中で始まったことを知るべきである」

二カ所から引用しました齋藤教授の言葉は、矛盾を含んでいるように思われましょう。しかし、実際にはそうではありません。と申しますのは、19世紀後半から20世紀初めにかけてアメリカ研究を行なった学者や政治指導者たちは、日本を近代化し、民主化するためのモデルとしてアメリカをみていたのであり、両国間の友好関係をうち立てることに関心があったわけです。彼らはいわば真のパイオニアでありました。個人の資格で研究活動に従事していたのであります。彼らには、彼らの研究を援助するような研究センター、アメリカ研究所、国際交流計画といったものは何ひとつとしてありませんでした。

アメリカにおきましても、日本に関心を持ち日本の歴史や文学を研究していた同様のパイオニアがおりました。彼らもまた、援助を期待できるような研究機関もプログラムにも恵まれておりませんでした。

しかし最近の25年間は今述べたような事情とは違います。「新しく書物を書きかえる」ということがなされたのであります。世界中いたる所で、アメリカ研究のみならず、日本研究、中国研究、ソビエト研究、インド研究といった地域研究を対象とした研究計画が急速に発達してきました。

これらの研究計画は、主に、大学の中に設置されたのであります。研究センターとか、研究所とか、研究プロジェクトとか、さまざまな名称で呼ばれております。そしてそれらがいざれも、何人かの人びとが参加し運営する協同作業であるということに注目すべきであります。

このような地域研究のプログラムは、少なくともその初期の段階において、民間の財団の援助を受けることが多かったのであります。1951年に京都アメリカ研究夏期セミナーが発足しえたのも、ロックフェラー財団の援助があったのであります。（同財団からの援助により、同年、東京〔大学〕においても同様の研究セミナーが開催されたことは皆さまのご存知の通りであります）最近では世界各国で地域研究を発足させるために、フォード財団が多額の援助を行なっております。政府の援助によって設立された「アメリカ研究プログラム」もありますが、その顕著な例はモスクワにあります歴史研究所でありましょう。その研究所でアメリカ史あるいはアメリカ経済の研究に従事している専任研究員の数は、アメリカのいかなる大学のそれよりも大きいのです。

京都セミナーは過去25年間に各地に生まれました地域研究のいくつかに特徴的に見られます国際協力の類まれなる例であります。それはまた、政府と民間両方の援助を受けて行なっている研究セミナーのユニークな例でもあります。

ここにおられる方の大部分はご存知ないかも知れませんが、本年度の夏期セミナーが開催される運びとなるまでに、実に多くの人びとの労力と、数多くの委員会での審議が費されてきたのであります。ここで極めて簡単に、セミナー開催までに経なければならなかった手続きのいくつかを紹介してみたいと思います。

(1) まず今年の夏、京都大学と同志社大学の関係者からなるセミナー委員会が開かれ、本年度設置される分野についての協議がなされました。委員会の決定に基づき、各部門の講師の名前がいく人か候補にあげられました。いく人もと申しましたが、一年も前から準備をしても希望の講師を得ることが困難な時もあるからであります。

(2) 候補者（講師）のリストは次にアメリカ側のセミナー委員会（The Advisory Committee in U.S.A. for the Kyoto Seminar）に

送られました。このセミナー委員会は日本から送られてきたリストをもとに、各候補者に1970年夏に京都に行く希望と可能性があるかを打診し、その結果4人の人がインヴィテーションを受諾しました。

(3) このようにして4人の講師が決定したわけですが、これからまたやっかいな手続きを踏まなければならなかったのであります。

講師のリストはまず国際人物交流委員会 (the Committee on the International Exchange of Persons) に送られます。この委員会の委員は Conference Board of Associated Research Councils によって任命されており、Conference Board はいろいろな分野におけるアメリカの学術団体のほとんどを代表する四つの協議会 (Councils) からなっております。つまり the American Council on Education, the National Research Council, the Social Science Research Council, および the American Council of Learned Societies であります。フルブライト計画のアメリカ側の仕事を行なっているのがこの Conference Board であり、国務省は National Academy of Sciences を通してその業務を委託しているのであります。国際人物交流委員会は、Conference Board の実際的な仕事を行なうために設置されたものなのであります。フルブライト計画に参加を希望するアメリカの学者のアプリケーションはすべてこの委員会に送られてくるわけですが、委員会はそれを審査し選考するのです。審査や選考の仕事はさまざまな学問分野——たとえば文学、歴史、経済など——の専門家で構成された別の委員会が行なうわけです。これらの専門家は報酬なしでその任にあたることを申しておきましょう。本年の場合を例にとりますと、京都セミナーのアメリカ側の委員会から送られてきました4人の候補者 (講師) に関して、国際人物交流委員会の文学、歴史、経済および哲学の選考委員会が審査にあたりました。その結果四つの選考委員

会はそろってセミナー参加の候補者 (講師) のアプリケーションを承認しましたが、このようなことはあまりないのが実情です。

(4) 次に講師のリストは国務省の文化教育局 (the Bureau of Cultural and Educational Affairs) に送られ、さらに在日合衆国教育委員会 (the United States Educational Commission in Japan) と the Board of Foreign Scholarships に送られました。

(5) The Board of Foreign Scholarships は、アメリカのすべての交換計画を管掌し最終的な決定と下す機関であります。この Board はフルブライト計画の発足と同時に、1946年に設置されたものであります。それは大統領が任命した学界・財界を代表する12名のメンバーからなっています。(このメンバーも報酬を受けておりません。) その仕事はいろいろありますが、フルブライト計画に関する最終的な承認を下すのもこの Board の重要な仕事の一つであります。京都セミナーへの参加を希望していた4人のアメリカ人学者のアプリケーションがこの Board によって承認されたことは、今さらいうまでもないことであります。

(6) しかし、これですべてではありません。といいますのも、さらに在日合衆国教育委員会の承認を得て、初めてアメリカから講師を呼ぶことが最終的に決まるからであります。委員会は4人について承認し、必要書類を発送しました。各候補者 (講師) がそれに署名し、委員会に返送した段階で——病気あるいは事故がない限り——ようやく講師の参加が確定したわけであります。

フルブライト計画で招へいされる講師を決定するには、とくに京都アメリカ研究夏期セミナーに参加する講師を決定するには、時間のかかる込みいった、また費用のかかる手続きが要求されるわけですが、そのための費用はどこから出るのでしょうか。

すでに述べましたように、このような仕事の多くは何ら報酬なしに尽してくださる日本側な

らびにアメリカ側の大学教授たちによって行なわれるわけですが、それでもなおかつ最少限の費用は必要であります。

受講者には参加料を払っていただいておりますが、セミナー全体の経費をまかなうには微々たるものであります。セミナーの経費の大部分はアメリカ人講師を日本に招へいすることにあります。これはフルブライト委員会が、国際的文化交流のために議会が承認した資金を配分して、その費用にあてることになっております。アメリカ研究振興会もセミナーに対して援助をしてくれております。ACLS (American Council of Learned Societies) も援助してくれております。最後に、それでもなおかつ不足がある場合には——普通は不足分があるのが常ですが——京都大学ならびに同志社大学が補助をしてくれることになっております。

第20回目のセミナーが開かれることができますのも、このような各方面からの援助があったからなのであります。私がただ今申してきたことはたいへん込みいったものとお考えの方がおられるかも知れません。しかし、むしろ私はできうる限り簡略に話してきたつもりでありますし、詳細は決していい尽されるものではないのであります。

初めに申したことでありますが、京都アメリカ研究夏期セミナーはユニークといえないにしても、他の同様のセミナーとは違った性格のものであることは確かであります。しかし、本セミナーは同時に、一般に「フルブライト計画」として知られております、研究者の国際的交流パターン的一部分をなすものでもあります。

フルブライト計画は、アーカンソー州選出のウィリアム・フルブライト上院議員の**ヴィジョン**の結実として25年前に生まれたものであります。

第二次世界大戦が終った時、アメリカ合衆国は、世界のいたるところにおいて、ぼう大な量の食糧と機械類を所有しておりました。また、戦後、戦時中敵国であった国をも含めて、食糧

その他の物資を必要としていた諸国に、支援の物資を送ることになりました。ここに一つの大きな問題が生じました。アメリカ合衆国から送られる物資は、援助を受ける側にとって負債となるべきものなのかどうか、ということであり。つまりこれらの物資を外国がアメリカから買うということになりますと、第一次世界大戦の時と同様に、外国のアメリカに対する負債が増し、再び国際的緊張と経済的問題を生むことになりはしないか、という懸念があったわけであり。ます。

フルブライト上院議員は、一つのアイディアを持っておりました。彼は外国から支払われる金は、研究や教育のためにアメリカ人をこれらの外国に派遣するのに使われるべきであり、その反対、つまり外国の人びとを研究や教育のためにアメリカに招へいするために使われるべきであるという提案を行ないました。議会も大統領も、この案に賛成しました。その結果、1946年にいわゆるフルブライト法が通過したことは、皆様ご存知の通りであります。

この法律により、アメリカの所有する余剰財産は外国に売却されることになりました。しかし外国はアメリカに対して実際に費用の支払いを行なう必要はなく、むしろ「封鎖貨幣」(blocked currency)としてその国の貨幣でその国に留めおかれることになったのです。この「封鎖貨幣」は、アメリカの学者あるいは学生が、その国において研究し、教え、あるいはリサーチするための費用にあてることができるように決められました。またその逆に、外国の人びとをアメリカに招へいするためにも、その「貨幣」が使われました。しかし、アメリカへの旅費を支払うだけでは本来の目的を達することができないと判断されたので、外国人の学者や留学生がアメリカに滞在し、研究を続けることを可能にするためにアメリカ側も資金を提供することになりました。つまり連邦議会がそのための費用を認めたのであります。

いわゆるフルブライト計画が始まった背景にはただいま紹介しましたような歴史があったの

であります。その後いくつかの修正が加えられるようなこともありました。国際的人物交流は今日まで続いているのであります。

アメリカおよび諸外国におきまして、フルブライト計画はアメリカ政府の宣伝だと批難した人もいましたし、現に今でもそう批難している人はおります。もちろんフルブライト計画をそのように利用しようと試みた人はおりましょ。しかしそのような人が成功したとは、私はいまだかつて聞いたことはありません。フルブライト交換教授・学生といわれる人びとのほとんどは、その言葉が一般に使われているような意味で、宣伝主義者であったことはありませんでした。交換計画のための人物を選考する段階におきまして、誤った選択がなされることもあります。アメリカ側の選考委員会が、日本にいわゆる「つまらない人物」を送ったことはあります。しかし日本側の選考委員会も、同様の誤りを犯す時があります。2, 3年前のことですが、フルブライト交換学生として一人の学生が選ばれました。この学生は私の教えておりますウイスコンシン大学へ留学することになったわけですが。彼はたまたま柔道の達人であったわけですが、自分の体が触れる人を——日本人、アメリカ人を問わず——すべて柔道の手を使って投げ飛ばしてしまいました。とうとう一日だけで3人もの日本人の学生を、大学病院に入らなければならないほど怪我をさせるという事件が起こり、われわれは彼を日本へ送り返さざるをえませんでした。

このようなケースは例外的であります。ほとんどの交換教授・学生は、それぞれの分野で全力を尽くすことに努めてきましたし、現在もそう心がけているものと思います。個人として、またそれぞれの国の代表として信頼を得るような業績をあげること、これこそが最良のプロパガンダではないでしょうか。アメリカにおいて、日本のフルブライト交換教授・学生の多くがそうしたことを私は知っておりますし、日本にきたアメリカ人もそうしたと私は信じたいのであります。

さらに、われわれはフルブライト計画が二カ国の協力を得て実施されるものであることを忘れてはなりません。おのおのの国におきまして、この計画は、その国の人びととアメリカ人からなる委員会（Commission）によって運営されております。交換計画に関心をもっている人びとがすべてそうでありますように、委員会のメンバーとなる人は報酬なしで仕事をしているのであります。

フルブライト計画は25年の歴史を持っております。そして国と国との間の知的・文化的交流の重要性は広く認識されております。たとえば、フルブライト計画のために貯えられてありました資金がすべて使われた国におきまして、あるいはその資金がいまだ使われない国におきまして、関係政府はフルブライトの交換計画を継続するための予算を組んでおります。ドイツ政府はその計画の80%を、オーストラリア政府は50%をカバーし、そしてイタリア政府は毎年25万ドルを計上しております。

1966年はフルブライト計画が20年を迎えた年ではありますが、10月24日付の「ザ・ジャパン・タイムズ」に、「知的交流」と題する社説が掲載されました。これは人と思想の交流の意味について書かれた、もっとも洞察に富んだものの一つでありましょ。著者が誰であったか覚えておりませんが、明らかに理解のある、とくにわれわれアカデミックなものに対する現実的な理解のある人であることは間違いありません。その社説は次のような言葉で始まっております。

「今年は、われわれが知る限り、国際的理
解促進のためのもっとも効果的な努力の一つ
であるフルブライト計画が生まれてから20年
目を迎える。

確かに、この計画は限界があり、また雄大
な計画というものでもない。まず最初に、こ
れはアメリカと他の協力国との間の留学生、
研究者、科学者、芸術家の交流を目的とした

アメリカによる計画である。しかし、その影響はこの20年にわたって、あらゆる方向の人と思想の交流の中に見出される。

フルブライト計画の成果には、確かにみるべきものはあったが、世界の諸国が追求すべき努力のほんの一部しか占めるものではない。むしろ、他により小さい規模での交換計画も数多くあるにはある。これらの計画は、前の時代には夢想だにされなかった規模での知的交流を可能にしているが、今日の時代の必要と機会に応えるには十分ではない。

今日、知識は途方もない早さで拡大している。この知識における革命と比較するならば、われわれがお互いについての知っていることは、ほとんど増加していないといえよう。

しかし、交流計画はいくつかの障害が取り除かれなかり拡大されることはない。実際、政治的制約や財政的不足は、これらの障害の最たるものではないのである。むしろ専門家に共通な習慣や慣習が、障害となっているのである。」

社説は続けて、大学というところがいかに保守的で考え方が古いところかということを描き、アメリカで学んだものが日本に帰国して直面する問題や、アメリカ人が日本で教え、研究する際の困難に言及しています。アメリカの多くの大学における同様な古さと保守的傾向についても、言及することができます。

その社説は次のような言葉で結んでいます。

「基本的にいって、国際的教育は容易なことではない。それは特別の努力と忍耐と、寛容の精神を要求する。何にもまして、それは、真理を追求する研究者や創造的芸術家に特徴的な大胆な精神を要求するものである。

明日の世界を見る時、過去20年間の経験は知的交流がようやく始まったばかりであるということを示している。過去の経験から学んだ多くの中で忘れてはならないの

は、今後知的交流のためにいかに多くのことがなされなければならないか、ということである。」

アメリカにおいても日本においても、国際的知的交流のためにこれ以上なされるべきことは何もないと考える人はおもしろい。またソビエトにも、アメリカについて研究するために多額の金が使われることに不満を感じる人がいるにちがひありません。しかし、このような考え方は例外的であります。ほとんどの人びとは、知的交流のためにより多くのことがなされなければならないという意見に賛成するものであります。その理由は簡単であります。われわれの住むこの世界はますます小さくなりつつある、というのがその理由であります。

交通機関の発達には世界中の人びとを互いに身近なものにしてあります。1955年に初めて日本に飛来した時、私はシアトルから東京まで飛行機にのりました。途中アラスカとアリューシャン列島で止まるなどして36時間かかりました。しかし今日では、10時間足らずでしかもノンストップで飛来することができます。超高速飛行機が完成すれば、時間はさらに短くなることでもあります。今まではわれわれは世界のどの地域へも、数時間のうちに行くことができるのであります。

通信手段における革命はよりいっそうドラマチックなものであります。通信衛星ができたおかげで、ウィスコンシン大学での学生騒動や日本での学生騒動なども、地球の反対にいながらにして、このような事件が起るとほとんど同時に知ることができるのです。つい先月には、日本の外務大臣とアメリカの国務長官がそれぞれ東京とワシントンにいて、テレビの宇宙中継を通じて沖縄返還協定に署名したことは記憶に新しいことでもあります。

日本、アメリカ、ソビエト、西ヨーロッパのほとんどの諸国——いわゆる「先進」諸国——に住むものは、すべて高度に発達した技術文明に基づいた経済社会の一員であります。この経

済社会においては、各国が、生産のための原料と、生産物のための市場をかく得するための競合関係にあります。このような競合は、日本とアメリカの間に繊維をめぐる問題が起きたように、しばしばはげしい対立にまで発展します。しかしある意味で、このような対立関係があるにもかかわらず「先進」諸国が相互に依存した関係にあることも事実であります。これら「先進」諸国が経済的あるいはその他の障害を互いに作るならば、相手国のみならず自国にとってもマイナスとなり、当然現代の発達した技術から受ける恩恵も減じることでありましょう。

と同時に「先進」諸国は、技術の発達のもたらず共通した問題に悩んでおります。たとえば水と大気汚染、人口過密、石炭、石油、鉄鉱などの自然資源の浪費といった問題であります。これらは人類が将来生存していくためには是非とも解決されなければならない共通の問題であります。

さらに、われわれは大陸間弾道ミサイルからの危険にもさらされています。ミサイルが一度発射されますと、数時間のうちに世界の破滅が来るでありましょう。その意味におきまして、世界中の人びとは、比喩的にいえば、数日あるいは数時間どころか、数分間も離れていないところに住んでいるのであります。

われわれは好むと好まざるとにかかわらず、たいへん狭い世界に住むことをしいられており、その世界はますます狭くなっています。このようなますます狭くなる世界に住むわれわれは、相互理解を深めるためのあらゆる努力を試みなければなりません。といたしましても互に相手を好きになれ、と私はいつているものではありません。われわれは互に模倣しあう必要もありません。また文化的、民族的アイデンティティを失なう必要もありませんし、失なうべきではありません。われわれがなすべきことは、アメリカ人独特の生活様式、日本人独特の生活様式を理解することです。まねをする必要はありません。そして、たとえわれわれがお互い

に理解できず、また好きになれないものがあつたとしても、寛容の気持を持つことが大切です。

アメリカ研究が日本人にとり、そして日本研究がアメリカ人にとって重要なのは、上に述べてきましたような理由によるものであります。過去20年間京都セミナーが、それに参加しました日本人ならびにアメリカ人にとって大きな意味をもつことができたのは、国際的相互理解を生むのに、セミナーが貢献してきたからであります。

京都セミナーは、世界の問題を解決したわけではありません。日米間の問題を解決したわけでもありません。しかし、そうだからといってセミナーを通じての問題解決の努力をやめてしまつてよいという理由にはなりません。

われわれは教師であり、学生であります。われわれは、世界の動きに影響を与えるような決定を下せる政治的、軍事的、経済的指導者ではありません。しかし教師として、また学生として、われわれは、重要な責任と果すべききわめて重要な長期的な役割を持つものであります。このセミナーで学びました相互理解の精神を将来の人びとに伝えることが、われわれの義務であり、機会であります。われわれの住むこの世界をよりよいものに関心を持つ人を育てることも、われわれにとって可能なことでもあります。人種、宗教、皮膚の色、民族の違いこそあれ、人間としてわれわれが住むことのできるのはこの世界であり、そこではわれわれは互いに協力して生活しなければならないのであります。

人と思想の国際的交流を通じて国際的相互理解を深めることが、この20年間の京都セミナーの目標でありました。このことが、将来においてもセミナーの目標でありますように、また将来、セミナーのこの目標が達成されることを願つてやむものでありません。

(訳 同志社大学文学部助教授 明石紀雄)